

# 財務状況把握の結果概要

九州財務局 理財部 融資課

(対象年度:令和5年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	玉名市

## ◆基本情報

財政力指数	0.43	標準財政規模(百万円)	18,456
住民基本台帳人口(人)	62,582	職員数(人)	478
面積(Km <sup>2</sup> )	152.33	人口千人当たり職員数(人)	7.6

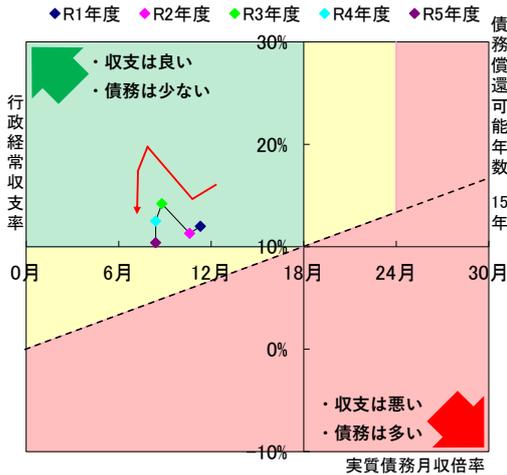
## ◆国勢調査情報

(単位:人)

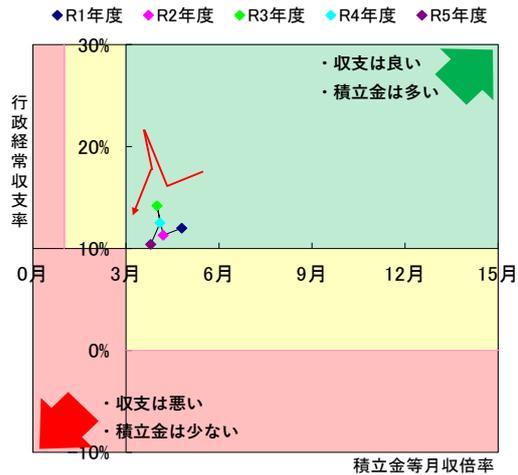
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	69,541	9,107	13.1%	40,962	59.0%	19,322	27.8%	5,426	17.2%	8,310	26.3%	17,883	56.6%
H27年	66,782	8,477	12.7%	37,301	56.0%	20,826	31.3%	5,170	16.8%	7,861	25.5%	17,819	57.8%
R2年	64,292	7,965	12.4%	34,302	53.4%	22,025	34.3%	5,376	16.9%	7,959	25.0%	18,487	58.1%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	熊本県平均		13.2%		55.4%		31.4%		8.6%		21.1%		70.2%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
-------	--	-------	--	-------	--	------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	7.8年	7.8年	5.1年	5.5年	<b>6.7年</b>
実質債務月収倍率	11.3月	10.6月	8.8月	8.4月	<b>8.4月</b>
積立金等月収倍率	4.8月	4.2月	4.0月	4.1月	<b>3.8月</b>
行政経常収支率	12.0%	11.3%	14.2%	12.5%	<b>10.4%</b>

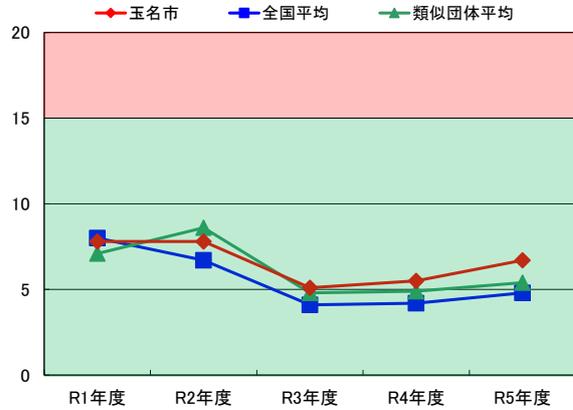
類似団体区分
都市Ⅱ-1

	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
債務償還可能年数	5.4年	4.8年	4.3年
実質債務月収倍率	7.2月	5.9月	6.9月
積立金等月収倍率	6.2月	7.7月	8.6月
行政経常収支率	12.9%	12.5%	15.7%

※平均値は、いずれもR5年度

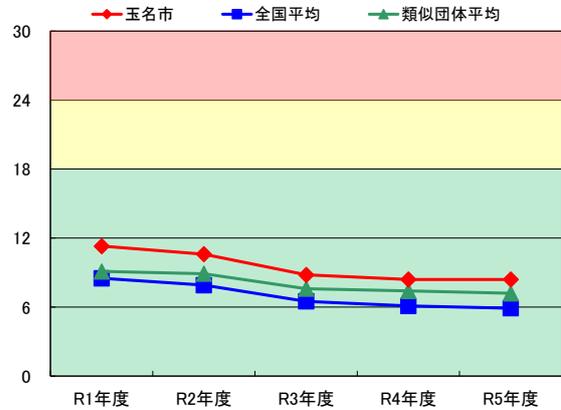
債務償還可能年数5か年推移

(単位：年)



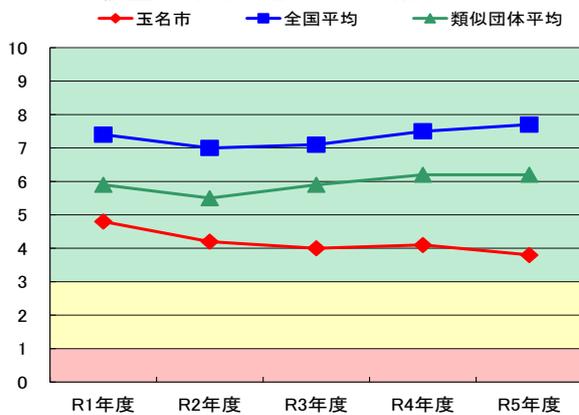
実質債務月収倍率5か年推移

(単位：月)



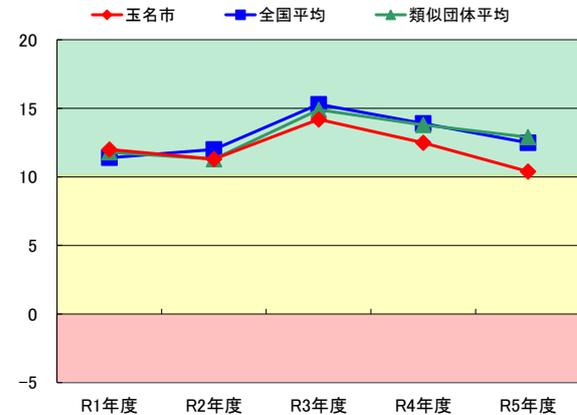
積立金等月収倍率5か年推移

(単位：月)



行政経常収支率5か年推移

(単位：%)

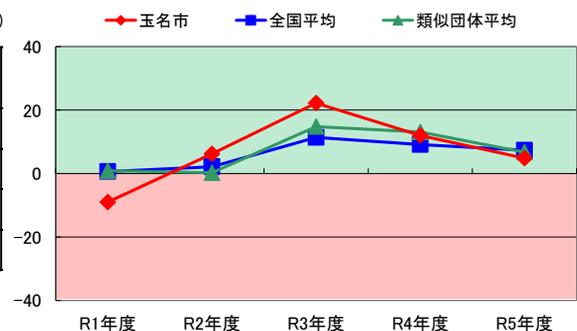


<参考指標>

健全化判断比率	玉名市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.57%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.57%	30.00%
実質公債費比率	<b>8.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>17.9%</b>	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5か年推移

(単位：億円)



※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類似区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)がより大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

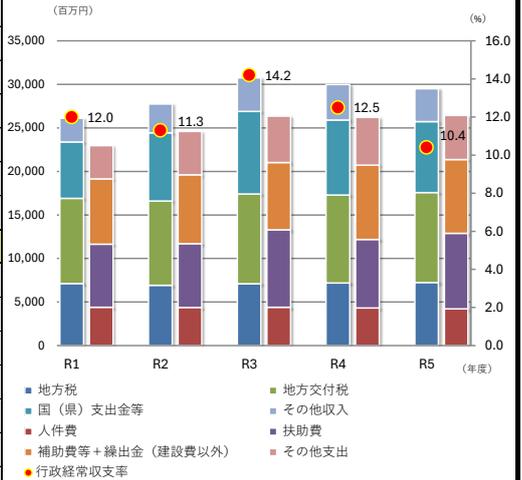
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比
<b>■行政活動の部■</b>						
地方税	7,116	6,931	7,110	7,188	7,241	24.5%
地方譲与税・交付金	1,612	1,839	2,134	2,076	2,077	7.0%
地方交付税	9,782	9,669	10,312	10,097	10,325	35.0%
国(県)支出金等	6,479	7,840	9,472	8,610	8,151	27.6%
分担金及び負担金・寄附金	665	1,060	1,292	1,225	1,022	3.5%
使用料・手数料	330	321	318	324	333	1.1%
事業等収入	116	88	106	458	351	1.2%
<b>行政経常収入</b>	<b>26,099</b>	<b>27,748</b>	<b>30,744</b>	<b>29,978</b>	<b>29,500</b>	<b>100.0%</b>
人件費	4,399	4,386	4,391	4,314	4,217	14.3%
物件費	3,134	4,311	4,675	4,769	4,338	14.7%
維持補修費	482	499	497	588	591	2.0%
扶助費	7,250	7,324	8,897	7,867	8,670	29.4%
補助費等	4,356	4,676	4,472	5,254	5,160	17.5%
繰出金(建設費以外)	3,148	3,232	3,271	3,280	3,322	11.3%
支払利息	194	173	150	137	132	0.4%
(うち一時借入金利息)	(-)	(0)	(0)	(-)	(-)	
<b>行政経常支出</b>	<b>22,965</b>	<b>24,602</b>	<b>26,353</b>	<b>26,208</b>	<b>26,430</b>	<b>89.6%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>3,134</b>	<b>3,146</b>	<b>4,391</b>	<b>3,770</b>	<b>3,070</b>	<b>10.4%</b>
特別収入	305	6,869	254	272	382	
特別支出	66	6,849	91	27	91	
<b>行政収支(A)</b>	<b>3,373</b>	<b>3,166</b>	<b>4,554</b>	<b>4,016</b>	<b>3,361</b>	
<b>■投資活動の部■</b>						
国(県)支出金	1,845	1,093	1,059	1,118	1,084	84.2%
分担金及び負担金・寄附金	8	15	2	0	2	0.2%
財産売却収入	10	21	19	84	8	0.6%
貸付金回収	139	102	91	88	88	6.8%
基金取崩	775	362	131	150	106	8.2%
<b>投資収入</b>	<b>2,776</b>	<b>1,593</b>	<b>1,301</b>	<b>1,441</b>	<b>1,288</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	7,049	4,089	3,663	3,733	4,174	324.0%
繰出金(建設費)	3	2	3	3	3	0.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%
貸付金	127	96	86	86	86	6.7%
基金積立	64	128	33	570	35	2.7%
<b>投資支出</b>	<b>7,243</b>	<b>4,315</b>	<b>3,785</b>	<b>4,392</b>	<b>4,298</b>	<b>333.7%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲4,467</b>	<b>▲2,722</b>	<b>▲2,485</b>	<b>▲2,951</b>	<b>▲3,010</b>	<b>▲233.7%</b>
<b>■財務活動の部■</b>						
地方債	4,154	2,761	2,353	2,076	2,372	100.0%
(うち臨財債等)	(717)	(679)	(661)	(254)	(116)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>4,154</b>	<b>2,761</b>	<b>2,353</b>	<b>2,076</b>	<b>2,372</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額	3,533	3,679	3,639	3,574	3,503	147.6%
(うち臨財債等)	(1,259)	(1,358)	(1,400)	(1,408)	(1,387)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>3,533</b>	<b>3,679</b>	<b>3,639</b>	<b>3,574</b>	<b>3,503</b>	<b>147.6%</b>
<b>財務収支</b>	<b>622</b>	<b>▲917</b>	<b>▲1,286</b>	<b>▲1,497</b>	<b>▲1,130</b>	<b>▲47.6%</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲472</b>	<b>▲473</b>	<b>783</b>	<b>▲433</b>	<b>▲780</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲159</b>	<b>▲513</b>	<b>915</b>	<b>442</b>	<b>▲142</b>	
<b>■参考■</b>						
実質債務	24,757	24,547	22,573	21,089	20,809	
(うち地方債現在高)	(35,204)	(34,286)	(33,000)	(31,503)	(30,373)	
積立金等残高	10,449	9,742	10,427	10,414	9,564	

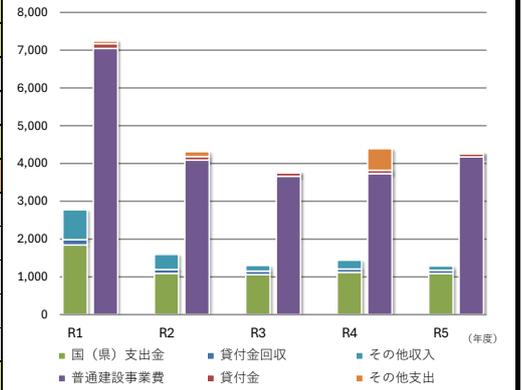
(百万円)

類似団体平均値 (R5年度)	構成比
8,344	25.2%
2,459	7.4%
12,029	36.3%
8,463	25.5%
1,040	3.1%
463	1.4%
376	1.1%
33,174	100.0%
5,828	17.6%
5,616	16.9%
555	1.7%
8,049	24.3%
5,469	16.5%
3,163	9.5%
116	0.3%
(0)	
28,795	86.8%
4,379	13.2%
507	
365	
4,522	
1,044	31.4%
605	18.2%
98	2.9%
455	13.7%
1,121	33.8%
3,322	100.0%
5,238	157.6%
13	0.4%
344	10.3%
455	13.7%
1,242	37.4%
7,291	219.5%
▲3,969	▲119.5%
3,277	100.0%
(127)	
-	0.0%
3,277	100.0%
4,092	124.8%
(1,292)	
-	0.0%
4,092	124.8%
▲814	▲24.8%
▲262	
430	
18,876	
(36,022)	
17,479	

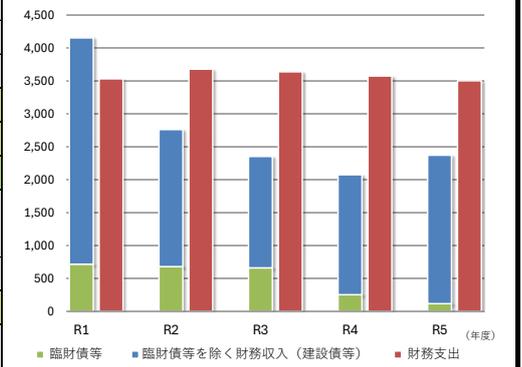
行政経常収入・支出の5か年推移



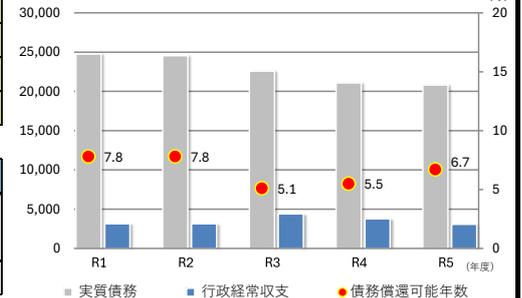
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では低下（良化）傾向にあり、R5年度（診断対象年度）では8.4月と、当方の診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金や物価高騰対応臨時交付金等の関係で、行政経常収入が増加したことに加え、予算編成に際して各年度における借入額が償還額を上回らないように財政運営をしていることから、償還による地方債現在高の減少が進み、実質債務が減少したためと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、R3年度の14.2%からR5年度（診断対象年度）では10.4%と低下（悪化）しているものの、当方の診断基準（10.0%）は上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、新型コロナ交付金等による増減はあったものの、行政経常収入全体としては、国（県）支出金や地方交付税により一定程度の収入を確保できたためと考えられる。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市Ⅱ-1	
債務償還可能年数	7.8年	7.8年	5.1年	5.5年	6.7年	5.4年	4.8年
実質債務月収倍率	11.3月	10.6月	8.8月	8.4月	8.4月	7.2月	5.9月
行政経常収支率	12.0%	11.3%	14.2%	12.5%	10.4%	12.9%	12.5%

※平均値はいずれもR5年度

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では低下（悪化）傾向にあるものの、R5年度（診断対象年度）では3.8月と、当方の診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、直近5年間では地方債現在高抑制のための基金取崩しがあったものの、将来の財政負担に備え十分な積立金を確保してきたことから、一定の積立金等残高を確保したためと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
						都市Ⅱ-1	
積立金等月収倍率	4.8月	4.2月	4.0月	4.1月	3.8月	6.2月	7.7月
行政経常収支率	12.0%	11.3%	14.2%	12.5%	10.4%	12.9%	12.5%

※平均値はいずれもR5年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

- (1)収支計画の名称、策定年度、計画期間  
「玉名市中期財政計画」(R6年9月策定、計画期間：R7年度～R11年度) ※計画は毎年度見直し
- (2)収支計画の進捗状況  
進捗状況は、計数を毎年度見直していることから判断できない。
- (3)計画最終年度における見通し

○ストック面及びフロー面の今後の見通し

		R11年度	備 考
ス ト ック 面	地方債現在高(A)	減少	予算編成に際して、各年度における借入額が償還額を上回らないように財政運営をしていることから、償還による地方債現在高の減少が進む見通し。
	積立金等残高(B)	減少	収支不足発生による財源補填を目的に、基金等の取崩しを行うため減少する見通し。
	実質債務 (A-B)	増加	積立金等残高の減少が地方債現在高の減少を上回り、実質債務は増加する見通し。
フ ロ ー 面	行政経常収入(C)	増加	企業の賃上げ等による税収増を見込んでいるほか、合併算定替終了後の新たな交付税措置等もあり増加する見通し。
	行政経常支出(D)	増加	扶助費や補助費等については減少見込みだが、一方で人事院勧告による人件費増や物価高騰による物件費増により、全体としては増加する見通し。
	行政経常収支(C-D)	減少	行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回り、行政経常収支は減少する見通し。

○財務指標の変化

指 標	R5年度	R11年度	備 考
		R5年度との比較	
債務償還可能年数	6.7年	6.9年 長期化(悪化)	積立金等残高の減少が地方債現在高の減少を上回り、実質債務が増加する見込み。一方、行政経常支出は増加を見込んでいることから行政経常収支が減少し、債務償還可能年数は長期化(悪化)の見通し。
実質債務月収倍率	8.4月	8.5月 上昇(悪化)	行政経常収入は微増を見込む一方で、それを上回る実質債務の増加が見込まれるため、上昇(悪化)の見通し。
積立金等月収倍率	3.8月	2.3月 低下(悪化)	基金については、今後も積立額を大きく上回る取崩しが継続する見込みであり、積立金等残高が大きく減少するため、積立金等月収倍率は3.0月未満となる見通し。下段のとおり、行政経常収支率が10.0%未満となれば、積立低水準に該当する可能性も考えられる。
行政経常収支率	10.4%	10.1% 低下(悪化)	行政経常収入の増加を上回る行政経常支出の増加を見込んでいることから、行政経常収支は減少の見通し。診断基準(10.0%)まで僅かなことから、10.0%未満となった場合、積立金等月収倍率と合わせてみれば、積立低水準の診断基準②に該当する可能性も考えられる。

**【その他の留意点】**

**○財政健全化に資する効果的な取組について**

貴市では、職員が橋梁補修を直営で行うことにより、OJTによる技術力向上を図るとともに、橋梁補修に対する即時性を確保しながら、コスト削減を行う取組を「橋梁補修DIY」と名付け実践している。

この取組は、国土交通省より第3回インフラメンテナンス大賞の優秀賞をはじめ、土木学会からも「土木学会賞論文賞」等受賞しており、全国的にも先進的事例としての評価を得ている。

玉名市橋梁長寿命化修繕計画(第3次改訂版)によると、独自の橋梁メンテナンスを構築した後の費用実績について、1橋毎に費用比較表を作成。この比較表によると大幅なコスト削減(20億円以上)も達成したとしており、効果的な支出削減策として財政健全化に大きく資するものとなっている。

このような「橋梁補修DIY」と「橋梁補修の分離発注(※1)」を継続するとともに、貴市では、削減した費用を用いて、橋梁の更新並びにメンテナンスを継続していくとしている。

コスト削減効果や補修等の即時性を持つ貴市のこの取組を継続することは、老朽化した施設の長寿命化に寄与するとともに、限られた予算の効率的な使用にもつながることから、橋梁施設以外の公共施設についても様々な問題点を分析し、同様の展開ができないかも含め検討するなど、今後も財政健全化に資する効果的な取組を推進されることを期待している。

※1:橋の補修工事を「市職員による直営施工(DIY)」と「地域の建設業者への委託」に分けて発注すること。

**○今後の財政運営に係る留意点について**

**①中長期的な財政計画の策定**

・ 貴市では、計画期間5年の中期財政計画を策定し、財政状況や社会情勢等の変化を踏まえた見直しを毎年度行っている。他方、玉名市公共施設等総合管理計画の中では、公共施設とインフラの整備に関して、過去5年の年平均支出額が28.5億円であった一方で、今後の年平均支出見込額は77.9億円と試算している。これに対して、国土強靱化に向けた取組や橋梁の予防保全を推進することで、支出の削減を図る計画であるが、一方で、予定されている事業が中期財政計画に織り込まれていないものもあり、投資支出額や地方債現在高等においては計画策定時を上回る可能性もある。

・ 貴市では、近年の懸念事項として、「後年度の財政負担を考慮した財政運営を行わなければならない」と整理しているものの、具体的な議論や手法の検討までには至っていないため、中長期のキャッシュフロー管理ができる財政運営について、早期に議論・検討していくことが重要と考える。

また、中長期的な資金繰り管理のもと、「新玉名駅周辺等整備基本計画」をはじめとする地域活性化のための施策を推進し、地方税収増加による財政健全化に取り組んでいくことを期待したい。

**②くまもと県北病院の経営状況について**

くまもと県北病院のR6年度決算は、当期純損失▲883百万円と、前年度(▲608百万円)に続き最終赤字を計上している。利益剰余金は減少傾向(R5年度3,119百万円→R6年度2,236百万円)にあり、今後も赤字決算が続く場合、同病院の利益剰余金は減少し、繰越欠損金の発生も考えられる。また、資金繰りにおいては、現状では収支不足分を流動性預金で補填している状況となっている。

今後、現状の赤字決算・収支不足が継続した場合は、貴市への財政負担(収支不足補填のための繰出金の支出等)も考えられることから、早急に対応を議論・検討し、安定的な財政運営を継続していくことが求められる。

**③基金の有価証券運用と資金繰り管理について**

・ R5年度の積立金等(現金預金+基金残高)9,564百万円のうち、基金残高は8,277百万円であり、そのうち3,710百万円(44.8%)が有価証券で運用されている。

・ 貴市では、公金を債券で運用する場合の指針(債券運用の指針)を定め、商品選択の順位や運用方法等を整備しており、債券購入時に財政課長及び会計管理者が協議し購入すると規定されている。しかしながら、当該指針には、債券の運用金額や期間のほか、やむを得ず期中売却を行う場合の判断基準が定められていないことから資金繰り管理が適切に行われるような体制になっていない。

このため、現在の保有銘柄は金額1~8.5億円、期間20~30年といった運用が中心となっているものの、中には1件あたりの金額が大きく、かつ超長期の債券で運用されているものがあり、災害や大型建設事業が発生した場合の資金繰りに懸念がある。

よって、資金繰りを考慮した運用期間・金額について、ルール化も含め検討し、引き続き健全な財政運営につなげることを期待したい。

●計数補正

(1)債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

【R2年度】

(単位：百万円)

No.	区分	補正科目	金額	理由
1	行政収入	行政特別収入(その他)	6,599	R2年度について、特別定額給付金給付事業費補助金及び事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、行政特別収入・支出に振替を行った。
2	行政収入	国(県)支出金等(国庫支出金)	▲6,599	
3	行政支出	行政特別支出(その他)	6,599	
4	行政支出	補助費等(その他)	▲6,599	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	7.8年	7.8年
実質債務月収倍率		8.5月	10.6月
積立金等月収倍率		3.4月	4.2月
行政経常収支率		9.1%	11.3%

(2) R5年度の健全化判断比率に関する算定様式において、有利子負債相当額 607,863千円としていたが、誤登録であったことから、全額減額する計数補正を行った。

○補正科目

有利子負債相当額(設立法人等の負債額等負担見込額・その他): R5年度 607,863千円減額補正

○財務指標への影響 (補正前→補正後)

債務償還可能年数: R5年度 6.9年 → 6.7年